



2021年11月11日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 水島正幸  
(コード番号 2433 東証第一部)  
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦  
(TEL 03-6441-9033)

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2022年3月期第2四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

なお、2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を適用しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠してはいないものの、自主的に開示しております。

記

1. 連結損益計算書(2021年4月1日~2021年9月30日)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	534,065	661,373	127,308	23.8%
収益	287,860	370,902	83,042	28.8%
売上総利益	129,695	166,629	36,934	28.5%
(売上総利益率)	(24.3%)	(25.2%)	(+0.9%)	
販売費及び一般管理費	127,894	138,380	10,485	8.2%
営業利益	1,800	28,249	26,449	-
(オペレーティング・マージン)	(1.4%)	(17.0%)	(+15.6%)	
営業外収益	2,540	2,355	△184	-7.3%
営業外費用	628	706	78	12.5%
経常利益	3,712	29,898	26,185	705.4%
特別利益	149	367	217	145.1%
特別損失	655	421	△234	-35.7%
税金等調整前四半期純利益	3,206	29,844	26,637	830.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,433	14,557	17,990	-

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、景気持ち直しの動きが継続しているものの、デルタ株の感染拡大に伴う緊急事態宣言長期化の影響や、サプライチェーンの停滞に伴う生産や輸出の回復鈍化もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場(注1)については、テレビやインターネットメディア種目を中心に強い伸びが見られ、2021年7月から8月にかけては、広告市場全体でコロナ禍前を上回る水準となるなど、回復基調が継続しております。また、海外経済、広告市場についても、地域によってバラつきはありますが総じて持ち直しの動きがみられております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は6,613億73百万円(前年同期比23.8%の増収)、収益は3,709億2百万円(同28.8%の増収)と大きく前年同期を上回りました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、雑誌を除く全ての種目で前年同期実績を上回りました。マーケティング/プロモーション及びインターネットメディアが高い伸びとなったほか、テレビ、クリエイティブも力強い回復となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前年を上回ることとなりました。「情報・通信」、「交通・レジャー」、「飲料・嗜好品」、「官公庁・団体」で前年同期を大きく上回っております。(注2)

売上総利益に関しても、1,666億29百万円(同28.5%増加)と前年同期より369億34百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,310億64百万円と29.2%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、372億10百万円と26.3%の増益となりました。また、販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は282億49百万円(同1,468.9%増加)、経常利益は298億98百万円(同705.4%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益3億67百万円及び特別損失4億21百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は298億44百万円(同830.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億57百万円(前年同期は34億33百万円の純損失)と、前年同期より大幅な回復となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	2021年3月末		2021年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	626,731	66.6%	639,873	65.6%	13,141	2.1%
固定資産	314,372	33.4%	334,862	34.4%	20,490	6.5%
資産合計	941,103	100.0%	974,736	100.0%	33,632	3.6%
流動負債	416,338	44.2%	404,464	41.5%	△ 11,874	-2.9%
固定負債	162,625	17.3%	177,206	18.2%	14,580	9.0%
負債合計	578,964	61.5%	581,670	59.7%	2,706	0.5%
株主資本	276,197	29.3%	284,394	29.2%	8,196	3.0%
その他の包括利益累計額	54,228	5.8%	75,168	7.7%	20,939	38.6%
新株予約権	247	0.0%	270	0.0%	23	9.7%
非支配株主持分	31,466	3.3%	33,232	3.4%	1,765	5.6%
純資産合計	362,139	38.5%	393,065	40.3%	30,925	8.5%
負債純資産合計	941,103	100.0%	974,736	100.0%	33,632	3.6%

3. 2022年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
	実績	予想	増減額	(%)
売上高	1,297,947	1,480,000	182,052	14.0%
収益	714,560	810,000	95,439	13.4%
営業利益	45,033	60,000	14,966	33.2%
経常利益	49,594	63,000	13,405	27.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,479	35,000	8,520	32.2%
1株当たり配当金	30.0円	30.0円	0.0円	

(通期業績予想について)

下期の広告需要は、サプライチェーン混乱による影響や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等により不透明感が拭えない状況ではありますが、足元は堅調に推移すると思われま。

そのような市場環境を前提にトップラインの予想を見直すとともに、売上総利益率が当初想定を上回っていることも考慮し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上記の通り上方修正いたします。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり15円といたします。

また、期末の配当金予想を同じく1株当たり15円、年間合計で前年同額の1株当たり30円といたします。

以 上